

市町村名	東村							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	東村観光産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ				
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	世界に通用する観光人材の育成			
事業内容	村内の観光関係事業所と連携し、研修(自然体験活動研修、野外・災害救急法研修、視察研修)を行い、インタープリター(自然ガイド)の育成を行うことにより観光入込客数の増加を図る。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(30年度)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,700	4,600	4,220	3,950		
		(b) 予算現額	5,497	4,600	3,641	3,950		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 203	0	▲ 579	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	5,497	4,600	3,641	3,950		
	B. 執行済額		4,755	4,086	3,641	3,950		
	うち交付金充当額		3,804	3,268	2,913	3,160		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		86.5%	88.8%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		不用額、繰り越しもなく事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	自然体験活動研修	目 標	(研修会実施)	()	()	()		
		実 績	研修会実施					
	野外・災害救急法研修	目 標	(研修会実施)	()	()	()		
		実 績	研修会実施					
	視察研修	目 標	(研修会実施)	()	()	()		
		実 績	研修会実施					
	達成 状況 説明	自然体験活動研修会(3日間開催・9人参加)、野外・救急法研修会(2日間開催・7人参加)、視察研修会(7日間開催・7人参加)、全ての研修会を実施し延べ23人の参加があった。また、世界自然遺産登録へ向け、ガイドの資質向上を図ることができた。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (27年度)	28年度	29年度	30年度
インタープリター(自然ガイド)育成 ※H30年度までに認定ガイド1人		目 標	(認定ガイド 0人)	(認定ガイド 1人)	(自然ガイド 育成)	()	()	
		実 績		認定ガイド0人	自然ガイド育成			
【H30成果目標】 村内入域観光客数 316,000人以上		目 標					316,000人以上	
進 捗 状 況 説 明		自然体験活動研修会、野外・災害救急法研修会、視察災害研修会を通してガイドの資質向上を図ったが、やんばる3村(東村、国頭村、大宜味村)共通のガイド制度を調整中のため、当初の予定で掲げていた認定ガイドが平成30年5月末現在、0人の状況である。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	世界自然遺産登録へ向けた、やんばる3村（東村、国頭村、大宜味村）共通のガイド制度の創設にあたり、関係機関との調整に時間を要した。	これまで沖縄県や国、有識者や近隣の国頭村、大宜味村などと準備を進めてきた「やんばる3村森林ツーリズム部会」が平成30年5月31日に設立された為、年間行事計画の下、ガイド制度の周知、森林ツーリズムに係る普及活動、講習会の企画などを速やかに実施し、継続的なガイドの資質向上を図る。
今後の取り組み方針		
やんばる三村において森林ツーリズムを実施するガイドが、森林ツーリズムの取り組みや、利用ルールなど、理解しておかなければならない最低限の知識について学ぶことができる講習会を実施する。又、地域に関して深い知見やインタープリテーションを有する認定ガイド登録の早期輩出を図る。具体的な方法については、先進地の事例や講師、有識者、関係者の意見を聞きながら実施する。又、登録ガイド制度・認定ガイド制度の周知や地域の取り組みについて理解・協力を得るため、外部事業者及び一般向けのパフレットの配布、WEBサイトを運営し情報発信を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,950</td><td>3,950</td><td>3,160</td><td>790</td><td>0</td></tr></table> 東村 3,950千円 → 委託料 3,950千円 → NPO法人東村観光推進協議会 3,950千円 （東村観光客受入体制強化事業 （東村観光産業人材育成事業）委託契約）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,950	3,950	3,160	790	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,950	3,950	3,160	790	0										

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の性質及び目的が競争入札に適しないことから、企業組織、実績、知識等を勘案し、随意契約を締結した。 ○不用額もなく適正であると考える。 ○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

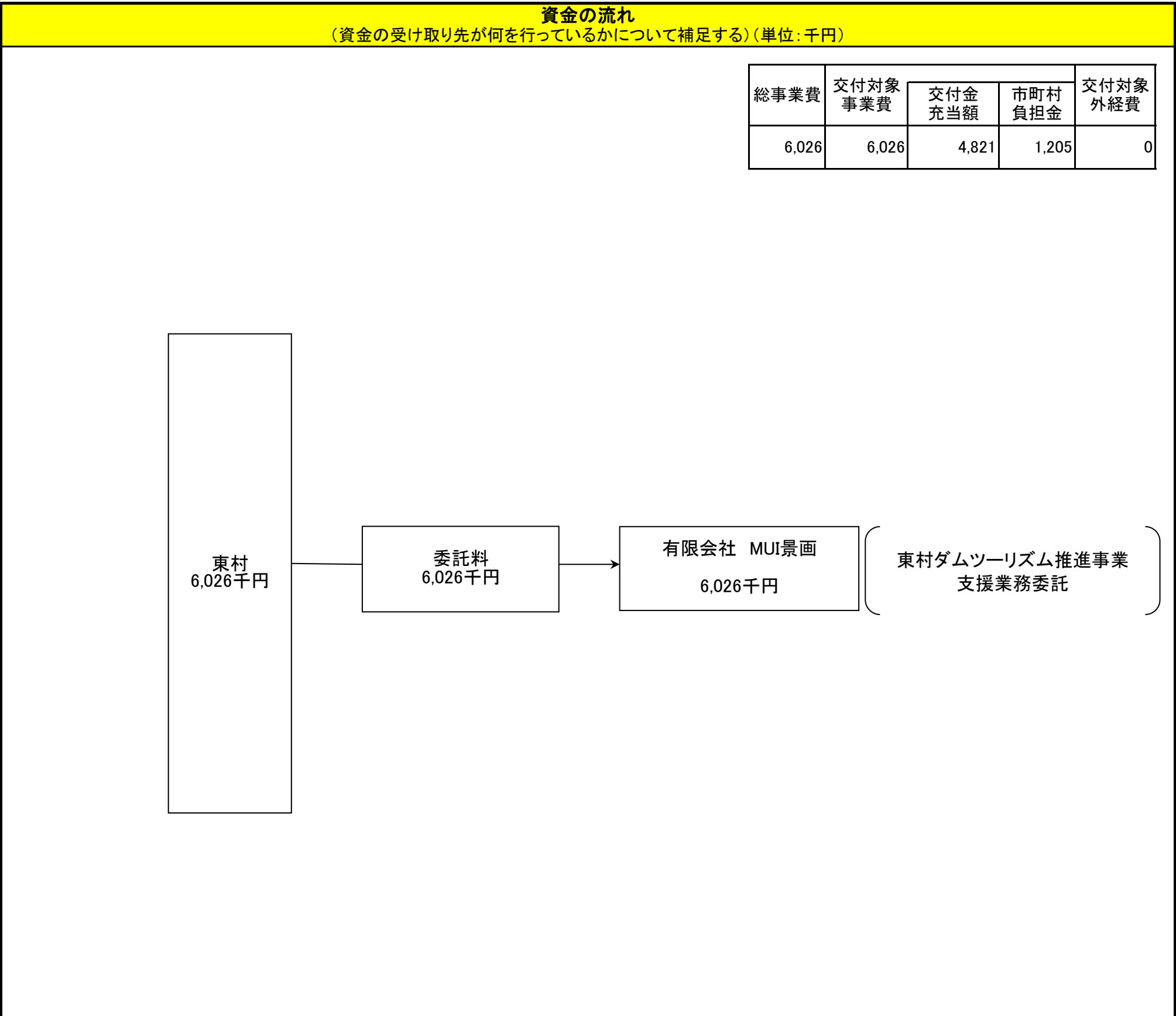
市町村名	東村							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	東村の魅力PR事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ		
				産業間連携の強化				
担当部課名	企画観光課		事業実施 (予定)年度	平成26～30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	年間をとおして観光、特産品、移住、文化等に関する東村の魅力を大々的にPR活動を行い、本村への誘客及び人口増加に繋げる活動を展開する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,370	7,820	24,320	4,320		
		(b) 予算現額	6,011	7,820	23,320	4,320		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 359	0	▲ 1,000	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	6,011	7,820	23,320	4,320		
	B. 執行済額		6,000	7,820	23,320	4,320		
	うち交付金充当額		4,800	6,256	18,656	3,456		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		村内外PRイベントの予算を執行。プロポーザル形式により業者選定を行い事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	①村外でのPRイベントの開催 1回 (2日間開催予定)	目 標	(1回)	()	()	()		
		実 績	1回					
	②東村観光誘客施設企画展開催 1回 (2日間開催予定)	目 標	(1回)	()	()	()		
		実 績	1回					
	③パインフェアの開催 1回	目 標	(1回)	()	()	()		
		実 績	1回					
	達成 状況 説明	・沖縄県観光客数の最も増加する時期と夏休み期間である7月に村外PRイベントを県内大型ショッピング施設で実施した。県内外の来場客に特産品のパインの試食や加工品の販売、村内業者の方による紅型色さし体験、観光や移住に関する情報発信を実施することで目標を達成することが出来た。 ・パインフェアについては那覇空港内で実施。本村ではパインのイメージアップと消費拡大を図るため8月1日をパインの日と定めており、特産品のパインの試食やパインの加工商品を県外の観光客等にPRすることが出来たことで目標を達成することができた。 ・村内イベントについては、平成30年1月、東村文化・スポーツ記念館において、スポーツに関する展示や講演会等を本村出身の選手を招いて行った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度
①村外でのPRイベント来場者数 5, 000人 ②東村観光誘客施設来場者数 1, 000人 ③パインフェア来客数 2, 000人		目 標	(-)	(①5, 000人 ②1, 000人 ③2, 000人)	()	()	()	
		実 績		①5, 195人 ② 822人 ③2, 400人				
【H30成果目標】 村内入域観光客数316,000人以上		目 標					316,000人	
進 捗 状 況 説 明		・村外PRイベントとパインフェアは目標集客数を達成することができ、本村のPR事業に繋がった。 ・企画展では、近隣市町村のイベントと開催日が重なったこともあり、目標を下回る822人となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村外PRイベントにおいては、室内イベントであった為、天候などに影響が少ない事が、来客者数が安定した要因ではないかと考えられる。 ・観光客の増加する時期に来場客の多い施設で実施した。人気の高い特産品である生パインの収穫時期が合致し、幅広い人に対して本村の特産品をはじめとするPR事業を実施できたことが目標値達成の要因と考えられる。 ・観光誘客施設企画展では、近隣市町村でのイベント開催が重なっていたこともあり、開催日の検討が必要である。	・今後も、開催するイベントにあった場所や天候を踏まえ時期等を設定し、来客者の増加につながるよう情報発信を効果的に実施する。 ・今後も特産品などの情報を含め、県外へのPRを効果的に行っていく。 ・村内イベントについては、近隣市町村のイベント開催状況を踏まえ効果的に集客ができるよう取組む。
今後の取り組み方針		
・村内PRイベントは、開催場所や天気等を踏まえ時期を早期に決定し情報発信を強化する。 ・村外PRについては、情報誌やフリーペーパー等を活用し、県内外への本村のPRを行い、観光誘客に繋げる。 ・今回開催日が重なった近隣市町村のイベントをはじめ、本村への観光ルートにおけるイベント等を勘案して開催することで来場者の増加を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,320</td><td>4,320</td><td>3,456</td><td>864</td><td>0</td></tr></table> 東村 4,320千円 → 委託料 4,320千円 → (株)サン・エージェンシー 4,320千円 東村の魅力PR事業委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,320	4,320	3,456	864	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,320	4,320	3,456	864	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル形式により業者選定を行い、妥当であると考え ○不用額もなく適正であると考え。 ○費用・使途についてはプロポーザル企画書内で積算資料の確認、実施報告での支出内容の確認を行っており、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	東村						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	東村ダムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄県最大の福地ダムの湖面等を活用したプログラムをさらに推進するため、モニターツアーを行い、プログラムを具体化する検討及び施設整備の基本設計を策定する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,500	5,500	7,000		
		(b) 予算現額	2,500	5,292	6,696		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 208	▲ 304		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	2,500	5,292	6,696		
	B. 執行済額		2,484	5,292	6,026		
	うち交付金充当額		1,987	4,233	4,821		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.4%	100.0%	90.0%		
	予算の状況の説明		入札残等の304千円を事業間流用に伴い減額した。 不用額の670千円については、当初において施設導入の概略図と概算工事費算出を予定していたが、業務を進めるにあたり関係機関である東村ふるさと振興(株)とNPO東村観光推進協議会と調整を行い、事業予定地は敷地が狭いため、トイレ等の便益施設よりも現状のとおり駐車場として利用する方が活性化に繋がると判断し、取りやめたことによるものである。また、既存の艇庫内を改装し、着替えブースとして利用する案についても場所の確保が難しく、取りやめた。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	計画ツアーメニュー(基本計画案)の基本情報の整理・アンケート調査の実施	目 標	(アンケートの実施)	()	()	()	
		実 績	アンケート 2会場で実施				
	モニターツアーの企画・実施	目 標	(モニターツアーの実施)	()	()	()	
		実 績	モニターツアー 5回実施				
	施設整備の検討	目 標	(規模・数の決定)	()	()	()	
		実 績	規模・数の決定				
	導入施設の概略図と概算工事費算出	目 標	(概略図の作成と概算工事費の算出)	()	()	()	
		実 績	実績なし				
	達成状況説明	・モニターツアーの実施メニューを決定するため、2会場において体験してみたいツアーメニューについてアンケートを行い、114件の回答からニーズの高いモニターツアーメニューを選択し、目標を達成することができた。 ・モニターツアーの企画及び実施については、自然観察船でのツアー2回、カヌーでのツアー3回実施し、目標を達成することができた。 ・施設整備の検討については、トイレ男女1基づつ、休憩施設兼ガイダンス施設1箇所、着替え用ブースとして艇庫の改装の整備を検討し、配置案を作成した。また、ダムツーリズムに関わる事業所へ整備案の説明会を行い目標を達成することができた。 ・基本計画に基づき艇庫周辺にトイレを整備し、その計画に追加して休憩施設兼ガイダンス施設と艇庫を改装して着替え用ブースを整備する予定であったが、東村ふるさと振興(株)とNPO東村観光推進協議会と調整を行い、事業予定地は敷地が狭いため、トイレ等の便益施設よりも現状のとおり駐車場として利用する方が活性化に繋がると判断し、取りやめたことによるものである。また、既存の艇庫内を改装し、着替えブースとして利用する案についても場所の確保が難しく、取りやめた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	ツアーメニューの選定	目 標	()	(2メニュー選択)	()	()	()
		実 績		2メニュー選択完了			
	モニターツアーの実施	目 標	()	(意見聴取)	()	()	()
		実 績		各モニターツアー後にアンケートまたは聞き取りを実施			
	基本設計業務の完了	目 標	()	(基本設計書の策定)	()	()	()
		実 績		実施なし			
	進捗状況説明	・アンケートからニーズの高い「カヌー体験と自然観察」、「カタナバーリバートレッキング」の2つのツアーメニューを選定することができた。 ・選定したツアーメニューをモニターツアーとして5回実施し、参加者から意見を伺えた。モニターツアー5回の合計で、大人30名、子ども65名の参加があり、学童の子どもたちを対象にしたツアーを2回、家族を対象としたツアーを2回、ダム関係者を対象にしたツアーを1回実施した。 ・施設整備に関する説明会を開催したところ、「整備予定地は狭く、整備により駐車スペースが減ると大型バスで来場する団体客の受け入れが困難になる」、「整備するトイレの数が男女1基づつでは団体の受け入れを考えたときに便益性の向上に繋がりにくい」、「艇庫を改装して着替えブースとするほどのスペースはない」という意見が東村ふるさと振興(株)から出された。それを受け、村は施設整備を取りやめる方針とし、東村ふるさと振興(株)とNPO東村観光推進協議会から了承を得られたため、決定とした。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ツアーメニューの選定） ・ニーズの高い2つのツアーメニューを選択したが、今後のダムツーリズムの活性化状況に合わせて実施するメニューを増やしていく。 （モニターツアーの実施） ・湖面利用ルールではダム貯水率65%以下になると利用制限がかかり、カヌー及び自然観察船は運行休止となり、その期間が半年におよぶ年度もある。そのため計画的な運行が難しく、活性化に向けた課題となっている。 （基本設計業務の完了） ・団体を受け入れるスペースを確保するため施設整備を要しないこととしたが、現行の転落防止柵や艇庫は定期的に点検を行い、狭いスペースにおいても安全に活動が行えるよう配慮する。	（ツアーメニューの選定） ・本村とツアー事業者で福地ダム周辺の安全性や魅力の検証を続け、活動エリアの拡大及び実施メニューの増加を検討していく。 （モニターツアーの実施） ・低水位時に自然観察船によるモニターツアーを実施し、安全であることを確認できたため、今後は湖面利用ルールを改正し、利用制限を貯水率50%程度まで下げ、運行期間の延長に繋げる。 （基本設計業務の完了） ・ダムツーリズムが活性化され、現在より便益施設のニーズが高まった時に再度検討することとする。
	今後の取り組み方針	
	（ツアーメニューの選定） ・アンケートのニーズ調査において人気の高い「カヌー体験と自然観察」、「カタナバーリパートレッキング」及び幅広い年齢層が一度に利用できる自然観察船を使ったツアーの普及に努め、ダムツーリズムの活性化を図る。 （モニターツアーの実施） ・湖面利用ルールを改正するため湖面利用協議会を開催し、低水位時の利用制限規約を改正する。これによりカヌー及び自然観察船の年間を通した計画的な運行を実現し、ダムツーリズムの活性化を図る。 （基本設計業務の完了） ・施設整備の時期について判断するため、今後のダムツーリズムの実績を把握し、事業者と定期的な意見交換を実施する。	



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は一部取りやめによるものだが、適正な協議のもと変更契約を締結し、減額しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	東村つつじ祭り強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
				観光客の受入体制の整備				
担当部課名	企画観光課	事業実施 （予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	本村の魅力を観光客等へ周知し、観光産業をさらに活性化させるため、本村の一大イベント「東村つつじ祭り」の開催会場である「東村村民の森つつじ園」の園内ライトアップ及びステージイベント強化を行う。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度（ 年度）							
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000			
		(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000			
	B. 執行済額		4,000	4,000	4000			
	うち交付金充当額		3,200	3,200	3200			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明		不用額、繰り越しもなく事業計画どおり適正に執行できた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	・園内ライトアップの実施	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）		
		実 績	実施	実施	実施			
	・ステージイベントの充実	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）		
		実 績	実施	実施	実施			
	達成 状況 説明	つつじ祭り強化事業の取組として、園内の各エリアごとに合ったライトアップを行いステージイベントでは著名なアーティストライブやジャズフルバンドなどを実施した。また、来園者へアンケート調査を実施し今後の事業推進に繋げる事ができた。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	27年度	28年度	29年度
来園者数 40,000人		目 標	（ ）	（ 35,000人 ）	（ 40,000人 ）	（ 40,000人 ）	（ ）	
		実 績		41,000人	33,300人	37,250人		
【H30成果目標】 来園者数 42,000人		目 標					42,000人	
		進捗 状況 説明	夜間ライトアップ及びステージイベントを計画通り実施した。来園者については37,250人と目標人数の9割の実績となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間において日中と同様に園内全域を見て回れるようライトアップ範囲の拡大を行ったが、安全に散策できるよう改善してほしいなどの要望があった。 ・目標指標の約93%の結果については団体のツアー等が少なかったことが要因となっていると考える。	・ライトアップ範囲を拡大し来園者が安全に園内を散策できるよう案内表示等の改善に取り組んでいく。 ・実施したアンケート調査の結果から団体等ツアーでの来園者が少ないことから、ツアー会社等への情報発信の在り方について改善に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
・外国人観光客を含む来園者が快適に園内を散策するため、ライトアップ範囲を拡大及び多言語案内表示板の設置を検討する ・団体等の来園者の増加を図るための情報発信を強化するとともに、複数回利用する来園者にも満足してもらうため、つつじ園管理者をはじめ関連機関と連携しリピーターを増やし本村の観光振興に繋げる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,000</td><td>4,000</td><td>3,200</td><td>800</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,000	4,000	3,200	800	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,000	4,000	3,200	800	0										
東村 4,000千円 → 委託料 4,000千円 → (株)日本広告 4,000千円 〔 東村観光客受入体制強化事業 (東村つつじ祭り機能強化事業) 〕														
資金 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額もなく適正であるとする。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	東村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	東村村民の森（つつじ園・エコパーク）施設機能強化整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ				
担当部課名	企画観光課	事業実施（予定）年度	平成25～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	本村の主要観光施設である「東村村民の森つつじ園」のさらなる利便性向上のため、「東村村民の森基本計画」に基づき、園内施設の機能強化整備を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 32年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	105,776		6,316	40,000	70,000	
		(b) 予算現額	98,746		3,132	26,784	64,357	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,030		▲ 3,184	▲ 13,216	▲ 5,643	
		(d) 繰越額	—		—	—	—	
		A. 計 (b+d)	98,746		3,132	26,784	64,357	
	B. 執行済額		96,956		3,132	26,784	64357	
	うち交付金充当額		77,564		2,505	21,427	51485	
	次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		98.2%		100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		入札残等の5,636千円を事業間流用に伴い減額し、不用額、繰り越しもなく事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	東屋・事務所棟建築工事の実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	完了					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	東屋（50㎡）・事務所棟（60㎡）の整備を平成29年7月に着工し平成30年1月に完成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（32年度）
	東屋・事務所棟工事の完了	目 標	（ ）	（ 完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		完了				
	【H32成果目標】 年間利用者数 118,000人以上	目 標					118,000人	
		進捗状況説明	東屋を整備したことにより来園者が快適に利用できるようになった。また事務所棟については本施設の玄関口となっていることからイメージアップが図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・園内全域の案内版及び花見ポイント箇所でのつつじの品種紹介等があった方が良くと施設利用者より要望があった。 ・外国人観光客等においても同様に施設案内等ができるよう多言語表示等の要望があった。	・施設の機能強化に伴い施設利用者が快適に滞在できるよう、施設案内板等の設置を検討する。 ・近年、外国人観光客の来園も増加傾向にあることから多言語対応についても検討する。
今後の取り組み方針		
・当該施設は本村の一大イベントであるつつじ祭りの開催場所であることから、施設案内板等の設置を含め利用者の満足度の向上や安全性の向上に取り組む。 ・外国人観光客等の観光ニーズに応じた案内表示板等(多言語対応型)を設置し、施設利用者の満足度向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>64,357</td><td>64,357</td><td>51,485</td><td>12,872</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	64,357	64,357	51,485	12,872	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
64,357	64,357	51,485	12,872	0										
東村 64,357千円 委託費 1,728千円 (有)結設計 1,728千円 村民の森つつじ園東屋・倉庫等建築工事 監理業務 工事請負費 62,629千円 (有)大建興業 18,360千円 村民の森つつじ園東屋倉庫等建築工事 (1工区) (有)大建興業 37,249千円 村民の森つつじ園東屋倉庫等建築工事 (2工区) (有)名護電水センター 7,020千円 村民の森つつじ園東屋倉庫等建築工事 (2工区)電気・機械設備工事														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額もなく適正であると考えてる。 ○費目、使途については検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		東村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	1-⑥		東村企業研修プログラム構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
	担当部課名		企画観光課	事業実施 (予定)年度		平成29～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容		村民の森つつじエコパーク(以下「園」という。)に設置されているPA(プロジェクトアドベンチャー)は集団における仲間意識、協力体制の形成に資するコンテンツであり、企業研修向けに商品開発し、県内外の企業へ販売を行う。それにより園内各施設の利用者または園周辺の宿泊施設や特産品販売施設等の利用者の増加が期待され、地元循環型の経済振興を図る。							
効果発現年度		☐ 当年度 ☒ 後年度(32年度)							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,100					
			(b) 予算現額	3,888					
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 212					
			(d) 繰越額	－					
			A. 計 (b+d)	3,888					
		B. 執行済額		3,715					
		うち交付金充当額		2,972					
		次年度繰越額		0					
		執行率（％）(B/A)		95.6%					
予算の状況の説明		入札残等の212千円を事業間流用に伴い減額した。 不用額173千円については、経費確定による精算を行った結果によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況		H29活動目標(指標)		達成状況					
					29年度	30年度	31年度	32年度	
		ニーズ調査	目 標	(実施)	()	()	()		
			実 績	実施					
			目 標		()	()	()		
			実 績						
達成 状況 説明	・現況調査: 県内MICEの開催状況やエコパークを含む村内事業者の観光入り込み客数の動向を調査し、報告書として取りまとめることができた。 ・アンケート調査: 企業研修に関するニーズを把握するため、県内企業127社、県外企業206社に対してアンケートを実施した。なお、回答率は74.8%となった。 ・ヒアリング調査: 県内6社、県外4社にヒアリングを行い、ターゲットの検討及びニーズの把握を行った。 ・事例調査: PAを企業研修として販売している県外事業者1社(神奈川県)を視察し、ノウハウを学んだ。 ・方向性と課題の整理: 有識者及び村内観光事業者等で構成する検討委員会を3回実施し、課題の整理やターゲットの検討を行った。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (32年度)
		ニーズ調査実施報告書作成完了	目 標	()	(報告書作成)	()	()	()	
			実 績		報告書作成完了				
		【H32成果目標】 年間企業研修 10社以上	目 標						10社
			進 捗 状 況 説 明	現況調査、アンケート、ヒアリング、先進地視察の内容、検討委員会での検討結果及び課題を報告書に取りまとめた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ニーズ調査結果等を踏まえ、世界自然遺産関連などを含む地域資源を活用し、集客力が見込めるプログラム内容や受入ターゲット・受入規模・受入時期等の課題を整理する必要がある。	プログラム内容と受入ターゲット・受入規模・受入時期等の課題を分析する。
今後の取り組み方針		
プログラム内容をブラッシュアップするための作業部会メンバーを選出し立ち上げ、そこで構築したモデルプログラムを有識者から検証を受け再構築する。また、営業に必要なツールについても同作業部会で原案を作成し、検討委員会において作業部会の進捗状況を報告し、その方向性を決定する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,715</td><td>3,715</td><td>2,972</td><td>743</td><td>0</td></tr></table> 東村 3,715千円 → 委託料 3,715千円 → 有限会社 MUI景画 3,715千円 （東村企業研修プログラム 構築支援業務）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,715	3,715	2,972	743	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,715	3,715	2,972	743	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は必要経費確定に伴う精算によるものだが、適正な協議のもと減額しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

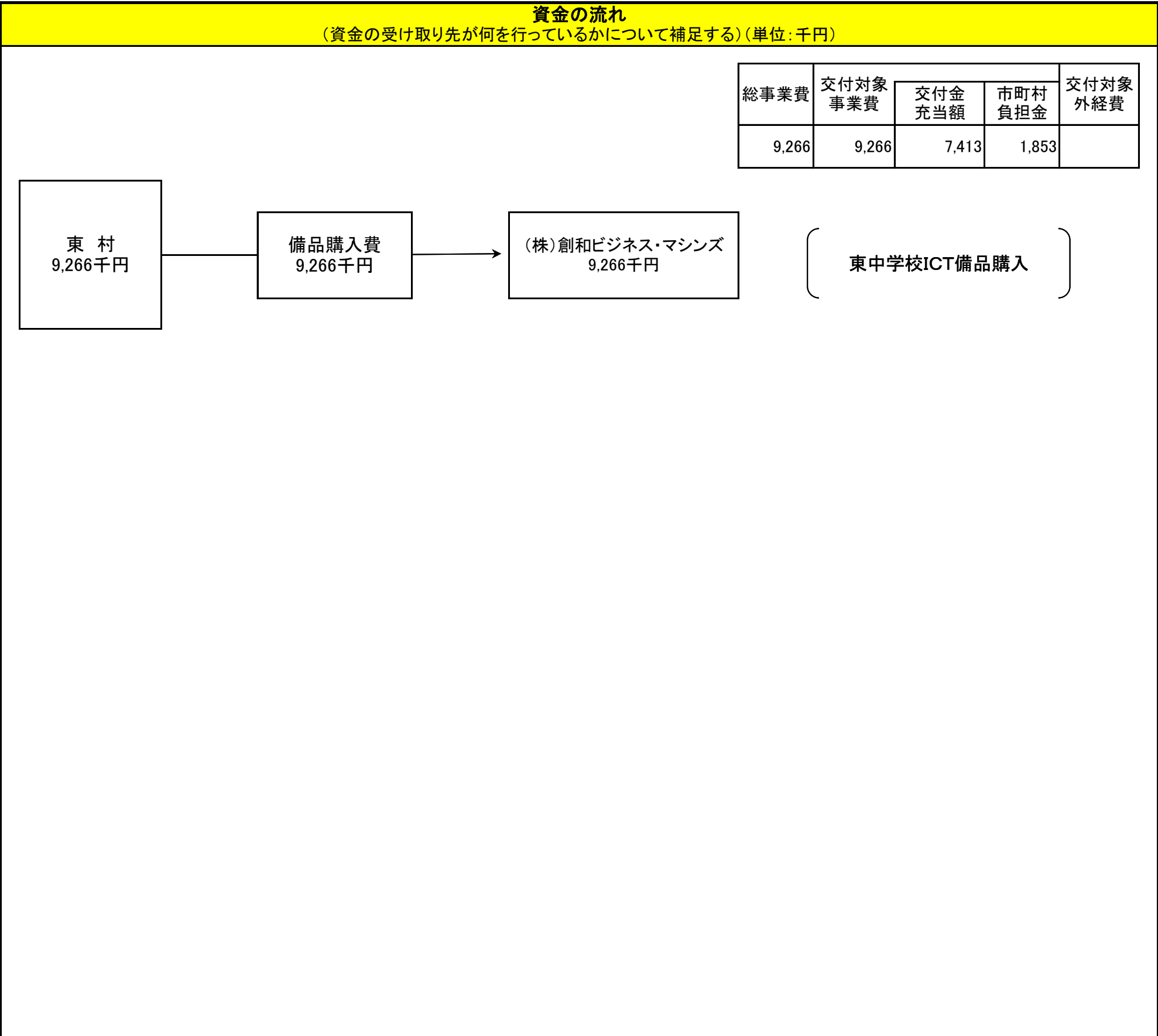
市町村名	東村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	郷土の文化担い手育成・継承事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
				沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり				
担当部課名	教育委員会	事業実施 （予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3			
事業内容	児童生徒や一般村民が総合的に村の歴史や文化等を学び活用できる学習冊子「私たちの東村」を作成する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,586					
		(b) 予算現額	5,474					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 112					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	5,474					
	B. 執行済額		5,473					
	うち交付金充当額		4,378					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.98%					
予算の状況の説明		入札残等の112千円を事業間流用に伴い減額し、不用額や繰り越しもなく事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度		
	「私たちの東村」学習冊子制作業務	目 標	（ 1,000冊制作 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	1,000冊制作					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成 状 況 説 明	東村の歴史や文化、産業、著名人等を総合的に学べる学習冊子を1,000冊制作し、村内各学校へ300冊、各字へ310部、観光関係者へ150部、社会教育団体へ100部、その他関係機関等へ100部配布した。（教育委員会40部）							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （ 年度）	
	「私たちの東村」学習冊子（1,000冊）を 学校関係へ300冊、一般村民等へ700冊 配布。	目 標	（ ）	（ 作成・配布 ）	（ ）			
		実 績		作成・配布				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	制作した学習冊子を各小学校における地域学習のテキストとして配布し活用開始ができた。また、一般村民をはじめ農家民泊や観光関係に従事する方々が東村を総合的に紹介できる冊子として配布できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	各字や関係団体等へのそれぞれの計画部数で配布をしているが、それぞれ村民個々へ配布がなされ有効活用しているか確認が必要である。	配布先の各字や団体等に村民個々への配布状況を確認し、必要に応じて回収や追加配布等を行い有効活用を促進する。
今後の取り組み方針		
冊子を配布した各小学校や一般村民、関係機関に活用状況や内容への意見等を聴取し作成の効果を検証する。また、今後冊子のニーズの増加が期待できる場合には、村単独予算による増刷も検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,473</td><td>5,473</td><td>4,378</td><td>1,095</td><td>0</td></tr></table> 東 村 5,473千円 → 委託料 5,473千円 → (合)沖縄時事出版 5,473千円 (「わたしたちの東村」学習冊子 作成業務)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,473	5,473	4,378	1,095	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,473	5,473	4,378	1,095	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、実績等を勘案し指名委員会での決定を経て入札を行い選定しており、妥当な選定方法であった。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	東村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	教育用ICT機器導入事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3			
事業内容	これからの情報化社会に向けた人材を育成する為にPCを導入する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 30年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,339					
		(b) 予算現額	9,266					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,073					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	9,266					
	B. 執行済額		9,266					
	うち交付金充当額		7,412					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		不用額の3,072千円を事業間流用に伴い減額した。当初PC整備計画台数より、年度途中において減となったが、予算については、おおむね計画どおり執行出来た。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	教育用ICT機器の導入	目 標	（ タブレットPC25台 周辺機器一式 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	タブレットPC21台 周辺機器一式					
	収納カート1台の導入完了	目 標	（ 導入完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	導入取りやめ					
	達成状況説明	・当初パソコン導入予定25台に対し21台の導入となった。4台の減については、年度途中にて変更をし、21台（生徒20台、先生1台）の整備をした。 ・当初導入予定であった収納カートについても、天井から電源を取り込み常時充電可能な状態で授業を受けれる様に変更したため、収納カートの導入を取りやめた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
	・ICT機器25台の導入 ・収納カートの導入	目 標	（ ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		実施				
	【H30成果目標】 ICT機器の活用により、情報端末操作技術等のスキルアップが図られたか（80%以上）を含め、対象生徒へアンケート調査を実施し、本事業のあり方を検証する。	目 標						80%
	進捗状況説明	・当初目標においては25台と実績より4台多く見積もっていたが、実施する段階で再度検討した結果、21台のPC整備となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・PCの知識に長けている教師の割合が低いことから、今後PCを様々な授業で活用する為には、教師の全体的な知識を向上させていく必要がある。	・指導者(教職員)へのPC技術識向上の為に、ICT支援員導入の検討や教職員のICT育成を図る。
今後の取り組み方針		
・講習会等を実施し、パソコン教室だけでの授業のみならず、屋外での授業等(体育、理科、家庭、技術等)にも積極的に活用する。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適切な規模であった。 ○費目・使途については、完了後の検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	特別支援教育支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア			
担当部課名	教育委員会	事業実施 （予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3		
事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒の学習生活・学校生活等における困難を改善するため、在籍する小中学校において特別支援教育支援員を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,149	10,666	14,502		
		(b) 予算現額	10,149	7,991	11,088		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,675	▲ 3,414		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	10,149	7,991	11,088		
	B. 執行済額		7,580	7,991	10,813		
	うち交付金充当額		5,572	6,393	8,651		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		74.7%	100.0%	97.5%		
予算の状況の説明		当初計画では、小学校へ5人の配置を予定していたが、年度当初4人の配置を行った（支援対象児童1人が特別支援学級へ入級）。支援員1人の11月末退職に伴い、9月より1人を追加配置。中学校は計画通り支援員3人を配置した。支援員を当初8名予定していたが実績7名、不用見込額（賃金）の3,414千円を事業間流用に伴い減額した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	小学校へ5名、中学校へ3名の特別支援教育特別支援員を配置する	目 標	（ 小学校5名配置 中学校3名配置 ）				
		実 績	小学校4名配置 中学校3名配置				
		目 標	（ ）				
		実 績					
達成状況説明	当初計画では、8人（12ヶ月）の特別支援教育支援員の配置を予定していたが、支援対象児童1名が新年度より特別支援学級へ入級となり、配置に関して審査した結果、2小学校へ4人、中学校へ3人の合計7人を配置し事業を開始した。小学校へ配置された支援員1人の11月末退職に伴い、9月より1人を追加配置（3月末までの任期）した。 特別支援教育支援員と学級担任が連携を図り、個々のニーズに応じた支援を行うことにより、適切な学習環境の保持ができた。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	支援が必要な児童生徒の適切な学習環境の保持	目 標	（ ）	（ 学習環境 の保持 ）	（ 学習環境 の保持 ）	（ 学習環境 の保持 ）	（ ）
		実 績		学習環境の保持	学習環境の保持	学習環境の保持	
	【H30成果目標】 支援員に対する満足度（80％以上）を含め、対象となる児童生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目 標					80%
	進捗状況説明	特別支援教育支援員による学習の支援・見守りにより、小学生は音読がスムーズに出来るようになるなど、授業に集中して取り組めるようになった。中学生は放課後に補習を希望する生徒が現れるなど、学習意欲の向上が図られた。 支援員が児童生徒に寄り添うことで、対人関係でのトラブルも少なくなっており、積極的に学習に取り組むことが出来るようになった。中学3年生の対象生徒は、志望校に合格することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、担任だけでは支援が難しい状況である。また、対象児童生徒の実態も多様化しており、個々の障がいの状態に応じた支援が必要となってきた。	支援を要する児童生徒一人ひとりに合った支援体制を構築していく為、学級担任や養護教諭をはじめ、特別支援教育支援員や保護者とも連携を図り、適正な支援を行っていく。また、特別支援教育支援員研修会を今後も継続して開催し、多様化する個々の障がいに応じた支援ができるよう更なる資質向上を図っていく。
今後の取り組み方針		
保護者や教員、特別支援教育支援員で随時情報交換を行い、個々の状況を把握しながら支援の必要な児童生徒に適正な支援を行えるよう体制強化に努める。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>10,813</td><td>10,813</td><td>8,651</td><td>2,162</td><td>0</td></tr></table> 東村 10,813千円 ⇒ 賃金 10,813千円 ⇒ 特別支援教育支援員 (7人) 10,813千円 (特別支援教育支援員賃金 有銘小学校 2人 東小学校 2人 東中学校 3人)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,813	10,813	8,651	2,162	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,813	10,813	8,651	2,162	0										

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、支援員は応募者を面接により選定し、「東村賃金職員の雇用に関する訓令」に基づき任用しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模において、予算範囲内で執行できており、事業内容に見合った適正な規模である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、支出等に関する書類により確認、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-①	産業支援住宅整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-ウ			
担当部課名	農林水産課	事業実施 （予定）年度			平成29～31年度	生活圏の充実		
			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)				
事業内容	本村地域産業の推進と後継者・担い手の人材確保を図る為、産業支援住宅を整備する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 32年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,616					
		(b) 予算現額	6,308					
		(c) 増減額 (b-a)	692					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	6,308					
	B. 執行済額		6,307					
	うち交付金充当額		5,045					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.98%					
予算の状況の説明		建築設計を行うに当たり計画敷地は、崖に隣接していることから建物配置計画において崖の高低差や正確な敷地形状が必要となることから測量業務を追加したため、事業間流用にて692千円増額した。 不用額、繰り越しもなく事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	基本計画の作成	目 標	（ 基本計画策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	基本計画策定完了					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
達成 状 況 説 明	施設を必要とする目的や基本方針、建物及び進入路の具体的な設計に向けての測量、配置計画、平面計画などの基本計画を策定した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （32年度）
	基本計画の策定完了	目 標	（ ）	（ 基本計画策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		基本計画策定完了				
	【H32成果目標】 第1次産業従事者入居戸数4戸	目 標						4戸
		進 捗 状 況 説 明	施設の必要性や目的、基本方針を策定し、さらに事例調査や現場調査を踏まえ、敷地内に配置や平面等の計画を作成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	敷地は太平洋に面し風光明媚であるが、12mの落差の崖があるため、安全性に配慮する必要がある。	防護柵を設置するなど、安全面を考慮した措置を行う。
今後の取り組み方針		
平成30年度の実施設計に防護柵など安全面の検討を行い、設計に反映する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>6,307</td><td>6,307</td><td>5,045</td><td>1,262</td><td>0</td></tr></table> 東村 6,307千円 委託料 6,307千円 (株)嘉例設計 6,307千円 （東村産業支援住宅基本計画・基本設計業務）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,307	6,307	5,045	1,262	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,307	6,307	5,045	1,262	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容を示し3社見積により執行した。また正確な敷地形状を得るために行った測量業務の追加は、積算基準に則り算出した金額に請負率を乗じ改定したことから適正に執行できたと考えている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、完了検査を実施しており目的に即し、必要なものであった。											